

令和4年度

財務諸表

第6期

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

公立大学法人宮崎県立看護大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細	1 3
(2) 棚卸資産の明細	1 4
(3) 有価証券の明細	1 4
(4) 長期貸付金の明細	1 4
(5) 長期借入金の明細	1 4
(6) 公立大学法人債の明細	1 4
(7) 引当金の明細	1 4
(8) 資産除去債務の明細	1 4
(9) 保証債務の明細	1 4
(10) 資本剰余金の明細	1 4
(11) 目的積立金の取崩しの明細	1 4
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 5
(13) 運営交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	1 5
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 5
(15) 開示すべきセグメント情報	1 6
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 7
(17) 寄附金の明細	1 9
(18) 受託研究の明細	1 9
(19) 共同研究の明細	1 9
(20) 受託事業等の明細	1 9
(21) 科学研究費助成事業等の明細	1 9
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 0

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,545,900,000
建物	3,312,948,699	
減価償却累計額	△ 612,877,158	2,700,071,541
構築物	109,580,133	
減価償却累計額	△ 22,164,569	87,415,564
工具器具備品	83,468,537	
減価償却累計額	△ 54,822,176	28,646,361
リース資産	194,314,800	
減価償却累計額	△ 78,773,490	115,541,310
図書		434,774,039
美術品・收藏品		7,300,000
車両運搬具	3,761,543	
減価償却累計額	△ 3,594,811	166,732
建設仮勘定		10,455,000
有形固定資産合計		<u>4,930,270,547</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		730,800
無形固定資産合計		<u>730,800</u>
固定資産合計		4,931,001,347
II 流動資産		
現金及び預金		511,720,389
未収金		3,080,000
棚卸資産		64,273
前払費用		16,464
流動資産合計		<u>514,881,126</u>
資産合計		<u><u>5,445,882,473</u></u>

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金等	96,561,716		
資産見返寄附金	2,339,251		
資産見返物品受贈額	411,388,688		
資産見返補助金等	823,625,902		
建設仮勘定見返補助金等	10,455,000	1,344,370,557	
長期リース債務		76,708,830	
固定負債合計		<u>1,421,079,387</u>	
II 流動負債			
未払金		283,925,572	
科学研究費助成事業等預り金（注）		14,420,616	
預り金		5,917,106	
リース債務		38,832,480	
流動負債合計		<u>343,095,774</u>	
負債合計			1,764,175,161
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		3,988,755,010	
資本金合計			3,988,755,010
II 資本剰余金			
資本剰余金		42,077,200	
減価償却相当累計額（△）（注）		△ 558,315,946	
資本剰余金合計			△ 516,238,746
III 利益剰余金			
教育研究向上積立金（注）		59,976,563	
積立金		78,024,973	
当期未処分利益		71,189,512	
（うち当期総利益）		(71,189,512)	
利益剰余金合計		<u>209,191,048</u>	
純資産合計			<u>3,681,707,312</u>
負債純資産合計			<u><u>5,445,882,473</u></u>

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	153,783,869		
研究経費	38,568,231		
教育研究支援経費	20,282,547		
受託事業費	3,120,819		
役員人件費	46,574,931		
教員人件費	504,474,507		
職員人件費	146,552,689	913,357,593	
一般管理費		154,063,070	
雑損		89,300	
経常費用合計		<u>1,067,509,963</u>	
経常収益			
運営費交付金収益(注)		720,060,400	
授業料収益(注)		232,427,428	
入学金収益(注)		33,196,200	
検定料収益		9,844,000	
受託事業等収益(注)		4,277,390	
寄付金収益(注)		2,404,233	
補助金等収益(注)		51,302,801	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入	14,042,010		
資産見返寄附金戻入	3,207,566		
資産見返補助金等戻入	54,631,587		
資産見返物品受贈額戻入	396,849	72,278,012	
財務収益			
受取利息	5,426	5,426	
雑益			
財産貸付料収益	9,127,886		
入試センター試験収益	2,704,448		
文献複写料	24,710		
手数料収益	49,800		
研究関連収入(注)	2,139,000		
その他雑益	752,904	14,798,748	
経常収益合計		<u>1,140,594,638</u>	
経常利益		73,084,675	
臨時損失			
固定資産除却損		1,895,163	
臨時損失合計		<u>1,895,163</u>	
当期純利益		<u>71,189,512</u>	
当期総利益		<u><u>71,189,512</u></u>	

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

・資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		71,189,512円
減価償却相当額	△ 92,718,557円	
賞与引当増加相当額	648,648円	
退職給付引当増加相当額	<u>23,753,098円</u>	
小計		<u>△ 68,316,811円</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>2,872,701円</u>

・科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	7,130,000円
当期支出額	10,690,819円

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却 相当累計額 (△)	資本剰余金合計	教育研究向上積 立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期純 利益 (又は 当期純損 失)	利益剰余金 (又 は繰越欠損金) 合計	
当期末残高	3,988,755,010	3,988,755,010	7,300,000	△ 465,597,389	△ 458,297,389	65,679,246	50,257,973	56,841,517	-	172,778,736	3,703,236,357
当期末変動額											
I 資本剰余金の当期末変動額											
減価償却				△ 92,718,557	△ 92,718,557						△ 92,718,557
II 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期末変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立						29,074,517	27,767,000	△ 56,841,517			
(2) その他											
当期末純利益 (又は当期末純損失)								71,189,512	71,189,512	71,189,512	71,189,512
目的積立金取崩額			34,777,200		34,777,200	△ 34,777,200				△ 34,777,200	
当期末変動額合計			34,777,200	△ 92,718,557	△ 57,941,357	△ 5,702,683	27,767,000	14,347,995	71,189,512	36,412,312	△ 21,529,045
当期末残高	3,988,755,010	3,988,755,010	42,077,200	△ 558,315,946	△ 516,238,746	59,976,563	78,024,973	71,189,512	71,189,512	209,191,048	3,681,707,312

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 282,940,638
	人件費支出	△ 743,473,842
	その他の業務支出	△ 12,562,169
	運営費交付金収入	736,016,000
	授業料収入	269,182,925
	入学金収入	33,196,200
	検定料収入	9,844,000
	受託事業等収入	4,280,036
	補助金等収入	215,874,666
	寄附金収入	100,000
	科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 1,422,327
	その他の預り金収支差額	△ 513,260
	その他の収入	9,523,184
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>237,104,775</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 479,748,296
	小計	<u>△ 479,748,296</u>
	利息及び配当金の受取額	5,426
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 479,742,870</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 38,747,460
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 38,747,460</u>
IV	資金減少額	△ 281,385,555
V	資金期首残高	793,105,944
VI	資金期末残高	<u>511,720,389</u>

利益の処分に関する書類
第6期事業年度
(令和5年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		71,189,512
	当期総利益	71,189,512	<u>71,189,512</u>
II	積立金振替額		59,976,563
	教育研究向上積立金	59,976,563	<u>59,976,563</u>
III	利益処分量		
	積立金		<u><u>131,166,075</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については、費用進行基準を使用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～27年
構築物	5年～40年
工具器具備品	2年～7年
車両運搬具	4年～6年

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数としております。また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民の負担に帰せられるコストの算定に用いた退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89条に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法による低価法を採用しています。

- 5 リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 6 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。

II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は44,135,666円です。
- 2 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は427,906,866円です。

III 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

- 1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	1,067,509,963円	
(2) (控除) 自己収入等	296,368,780円	
業務費用合計		771,141,183円
- 2 資本剰余金を減額したコスト等 68,316,810円
- 3 機会費用
地方公共団体出資等の機会費用 11,149,114円
- 5 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 850,517,807円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています
- (2) 地方公共団体出資金等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しています。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しています。

賞与相当増加見積額及び退職給付相当増加見積額の中には、宮崎県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- ・賞与相当増加見積額のうち派遣職員に係る額 △419,039円
- ・退職給付相当増加見積額のうち派遣職員に係る額 △11,586,320円

IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
令和5年3月31日
現金及び預金 511,720,389円
- 2 重要な非資金取引の内容
 - (1) 現物寄付の受入による資産の取得

図書	55,000円
備品	4,436,583円
ソフトウェア	756,000円

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定して実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VI 減損会計関係

該当事項はありません。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引 当期末 残高	摘要	
						当期 償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,361,998,000	-	-	2,361,998,000	541,794,366	90,296,627	1,820,203,634	
	構築物	80,857,010	-	-	80,857,010	16,521,580	2,421,930	64,335,430	
	計	2,442,855,010	-	-	2,442,855,010	558,315,946	92,718,557	1,884,539,064	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	798,480,699	152,470,000	-	950,950,699	71,082,792	55,654,491	879,867,907	注1
	構築物	11,610,123	17,113,000	-	28,723,123	5,642,989	2,171,016	23,080,134	注1
	工具器具備品	79,881,382	5,654,605	2,067,450	83,468,537	54,822,176	13,340,629	28,646,361	注1
	リース資産	190,849,800	3,465,000	-	194,314,800	78,773,490	38,747,460	115,541,310	注1
	図書	430,587,905	4,241,007	54,873	434,774,039	-	-	434,774,039	
	車両運搬具	3,761,543	-	-	3,761,543	3,594,811	518,818	166,732	
	建設仮勘定	5,282,200	10,455,000	5,282,200	10,455,000	-	-	10,455,000	
	計	1,520,453,652	193,398,612	7,404,523	1,706,447,741	213,916,258	110,432,414	1,492,531,483	
非償却資産	土地	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	
	美術品・收藏品	7,300,000	-	-	7,300,000	-	-	7,300,000	
	計	1,553,200,000	-	-	1,553,200,000	-	-	1,553,200,000	
有形固定資産 合計	土地	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	
	建物	3,160,478,699	152,470,000	-	3,312,948,699	612,877,158	145,951,118	2,700,071,541	
	構築物	92,467,133	17,113,000	-	109,580,133	22,164,569	4,592,946	87,415,564	
	工具器具備品	79,881,382	5,654,605	2,067,450	83,468,537	54,822,176	13,340,629	28,646,361	
	リース資産	190,849,800	3,465,000	-	194,314,800	78,773,490	38,747,460	115,541,310	
	図書	430,587,905	4,241,007	54,873	434,774,039	-	-	434,774,039	
	美術品・收藏品	7,300,000	-	-	7,300,000	-	-	7,300,000	
	車両運搬具	3,761,543	-	-	3,761,543	3,594,811	518,818	166,732	
	建設仮勘定	5,282,200	10,455,000	5,282,200	10,455,000	-	-	10,455,000	
	計	5,516,508,662	193,398,612	7,404,523	5,702,502,751	772,232,204	203,150,971	4,930,270,547	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	8,640,000	756,000	-	9,396,000	8,665,200	25,200	730,800	注1
	計	8,640,000	756,000	-	9,396,000	8,665,200	25,200	730,800	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	8,640,000	756,000	-	9,396,000	8,665,200	25,200	730,800	
	計	8,640,000	756,000	-	9,396,000	8,665,200	25,200	730,800	

注1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物(建物附属設備)	電気設備改修(受変電設備)	31,205,346円
	電気設備改修(照明・照明制御)	81,921,844円
	電気設備改修(自動火災報知器)	39,342,810円
構築物	外構工事(駐車場舗装工事)	17,113,000円
工具器具備品	MP160	2,067,450円
	パラマウントベッド	507,155円
	分娩台	3,080,000円
リース資産	情報システム端末	3,465,000円
無形固定資産	高齢者用運動継続支援ソフトウェア	756,000円

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
棚卸資産	23,357	129,860	—	88,944	—	64,273	貯蔵品 (郵券類等)

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与	7,300,000	—	—	7,300,000	
目的積立金	—	34,777,200	—	34,777,200	注)
計	7,300,000	34,777,200	—	42,077,200	

注) 目的積立金による固定資産の取得によるものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究向上積立金	
	施設設備整備事業	計
構築物	34,777,200	34,777,200
合 計	34,777,200	34,777,200

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	736,016,000	720,060,400	15,955,600	-	736,016,000	-

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	720,060,400	720,060,400
費用進行基準によるもの	-	-
合計	720,060,400	720,060,400

(13) 運営交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	補助金 等収益		
地域貢献等研究推進 事業	宮崎県	直接経費	-	13,529,000	-	-	13,529,000	-	15,929,000
魅力ある大学づくり・ 人づくり補助金	宮崎県	直接経費	-	5,647,301	-	-	5,647,301	-	6,157,000
授業料等減免補助金	宮崎県	直接経費	-	32,126,500	-	-	32,126,500	-	32,126,500
施設設備整備事業費 補助金	宮崎県	直接経費	-	124,023,000	10,455,000	113,568,000	-	-	177,769,000
合計			-	175,325,801	10,455,000	113,568,000	51,302,801	-	231,981,500

注) 摘要欄には、当初の交付決定額を記載しております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	32,502,153	3	7,323,330	1
	非常勤	6,749,448	4	-	-
	計	39,251,601	7	7,323,330	1
教 員	常 勤	478,308,649	57	7,975,283	2
	非常勤	18,091,140	22	99,435	1
	計	496,399,789	79	8,074,718	3
職 員	常 勤	104,172,381	16	-	-
	非常勤	42,380,308	20	-	-
	計	146,552,689	36	-	-
合計	常 勤	614,983,183	76	15,298,613	3
	非常勤	67,220,896	46	99,435	1
	計	682,204,079	122	15,398,048	4

注)

- 1 役員の報酬及び退職手当は、公立大学法人宮崎県立看護大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎県立看護大学役員退職手当規程に基づき算出を行っております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人宮崎県立看護大学職員の給与に関する規程及び公立大学法人宮崎県立看護大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。
- 3 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報
該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	9,276,568	
管理物品費	2,688,660	
印刷製本費	1,346,235	
水道光熱費	22,976,303	
旅費交通費	1,936,650	
通信運搬費	136,252	
賃借料	51,788	
福利厚生費	1,992,567	
修繕費	321,750	
諸会費	701,110	
報酬・委託・手数料	10,191,738	
奨学費	29,122,200	
減価償却費	<u>73,042,048</u>	153,783,869
研究経費		
消耗品費	11,521,112	
管理物品費	5,489,998	
印刷製本費	1,693,124	
水道光熱費	8,524,093	
旅費交通費	1,821,406	
通信運搬費	223,581	
福利厚生費	75,430	
修繕費	16,500	
損害保険料	7,287	
諸会費	3,476,878	
報酬・委託・手数料	4,081,416	
減価償却費	<u>1,637,406</u>	38,568,231
教育研究支援経費		
消耗品費	7,303,166	
印刷製本費	559,900	
水道光熱費	3,448,383	
賃借料	3,503,500	
福利厚生費	644	
諸会費	256,000	
報酬・委託・手数料	721,101	
図書費	54,873	
減価償却費	<u>4,434,980</u>	20,282,547
受託事業費		
消耗品費	1,880,983	
管理物品費	120,560	
旅費交通費	406,772	
通信運搬費	9,497	
賃借料	39,600	
福利厚生費	757	
損害保険料	6,000	
諸会費	26,000	
報酬・委託・手数料	630,650	3,120,819

役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	21,963,813		
賞与	6,490,920		
退職給付費用	7,323,330		
法定福利費	<u>4,047,420</u>	39,825,483	
非常勤役員給与			
報酬	5,941,800		
法定福利費	<u>807,648</u>	6,749,448	46,574,931
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	295,344,671		
賞与	100,940,073		
退職給付費用	7,975,283		
法定福利費	<u>82,023,905</u>	486,283,932	
非常勤教員給与			
給料	14,746,164		
賞与	1,407,572		
退職給付費用	99,435		
法定福利費	<u>1,937,404</u>	<u>18,190,575</u>	504,474,507
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	70,963,201		
賞与	18,886,953		
法定福利費	<u>14,322,227</u>	104,172,381	
非常勤職員給与			
給料	31,412,230		
賞与	5,732,737		
法定福利費	<u>5,235,341</u>	<u>42,380,308</u>	146,552,689
一般管理費			
消耗品費		7,479,302	
管理物品費		712,550	
印刷製本費		4,554,385	
水道光熱費		3,797,094	
旅費交通費		195,849	
通信運搬費		2,819,824	
賃借料		699,982	
福利厚生費		1,307,603	
修繕費		3,702,170	
損害保険料		1,824,076	
諸会費		1,490,000	
報酬・委託・手数料		90,392,996	
銀行手数料		896,390	
租税公課		2,847,669	
減価償却費		<u>31,343,180</u>	154,063,070
業務費及び一般管理費合計			<u>1,067,420,663</u>

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

当期受入額	件 数	摘 要
5,347,583 (5,247,583)	20 (19)	注)

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	4,157,390	4,157,390	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	120,000	120,000	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人・国立 大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	4,277,390	4,277,390	—
	間接経費	—	—	—	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術振興会 科学研究費補助金・基盤研究B	(650,000) 195,000		千葉大学、帝京大学
日本学術振興会 科学研究費補助金・基盤研究C	(3,280,000) 984,000	2	独立行政法人 日本学術振興会等
日本学術振興会 科学研究費補助金・若手研究	(2,100,000) 630,000	11	独立行政法人 日本学術振興会
日本学術振興会 科学研究費補助金・研究活動ス タート支援	(1,100,000) 330,000	3	独立行政法人 日本学術振興会
合 計	(7,130,000) 2,139,000	1	17

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	38,900	現金及び小口現金
普通預金	511,681,489	
定期預金	—	
合 計	511,720,389	

② 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
(株)小田電業	145,034,000	
宮崎県知事(補助金返還)	56,146,000	
(株)弘栄設計	9,058,000	
(株)デンサン	6,834,300	
(株)植由樹園	5,388,100	
有限責任監査法人トーマツ	3,645,000	
(株)生目設備	3,208,700	
(株)横尾ムトウ 宮崎支店	3,080,000	
パステムソリューションズ(株)	2,230,800	
その他	283,925,572	
合 計	283,925,572	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
工具器具備品	481,310	
図書	410,907,377	
車両運搬具	1	
合 計	411,388,688	